

金融動向

◇金融市場、引き続きおおむね平穩

7月中の財政資金は、例年7月にはいつて支払われる予約米概算金が6月に繰上げ支出されたことなどを主因にかなりの揚超となったため、銀行券が予想外に還収超となり、さらに本行による市中保有債券の買入れ(393億円)があったにもかかわらず、本行貸出は1,149億円の増加となった。しかし、金融市場の動きとしてはおおむね平穩に推移した。

コール市場資金は、投資信託設定に伴う信託ローンの放出があったものの、財政資金の揚超が響いて地銀筋などのローン回収がかなりの額に上ったため、月中残高はやや減少したが、市場のふん

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

		38年5月	6月	7月
本 行 勘 定	銀行券	△ 914 (△ 467)	1,212 (981)	△ 77 (△ 128)
	財政	△ 493 (△ 587)	392 (△ 283)	△ 1,405 (△ 164)
	本行貸出	△ 394 (360)	△ 392 (1,415)	1,149 (327)
	本行保有手形売買	— (—)	— (—)	— (—)
	債券売買	△ 5 (△ 190)	1,396 (—)	391 (—)
全 国 銀 行 勘 定	貸出および 有価証券	2,621 (1,793)	2,006 (1,788)	2,736 (1,579)
	預金および 債券発行	3,341 (1,399)	2,593 (215)	543 (317)
	その他	△ 287 (△ 31)	△ 748 (△ 57)	519 (419)
	ポジション	433 (△ 425)	△ 161 (△ 1,516)	△ 1,674 (△ 843)
	本行借入	△ 427 (334)	△ 361 (1,454)	1,273 (234)
勘 定	市場資金純受入れ	△ 6 (91)	522 (62)	401 (609)

- (注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債の減少、ポジションは悪化を示す。
2. 38年7月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

い気は6月下旬来の基調を継続し、レートも前月の水準のまま横ばいに推移した。

7月の銀行券は、77億円の還収超となり、前年(128億円の発行超過)とは様変わりとなった。このため、月末発行高、月中平均発行高の前年比増加率でみると、ここ数ヵ月来の増勢に比べやや落着ききみ(月末発行高では前々月+17.9%、前月+18.3%に対し当月16.6%、月中平均発行高では前々月+17.5%、前月+18.2%に対し当月+17.7%)となっており、また季節調整済み平残でも前月比11億円の微増(5月108億円、6月432億円の増加)にとどまった。このような動きは、前月に公務員夏期手当、民間賞与の支払、天候回復に伴う小売市況の持ち直しなどから多額に出ていたものが、当月ほぼ順調に還流したためとみられ、ここへきて銀行券の基調にとくに大きな変化が生じたものとは思われない(なお、8月上旬中の平残の前年比増加率は+17.2%)。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (前年比)
	月 発行高	平均 発行高	月 発行高	平均 発行高		
37年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月	+17.4	+17.0	162	180	+21.4	+14.2
7～9月	+15.4	+14.6	150	87	+18.2	+11.1
10～12月	+16.1	+14.8	168	137	+14.3	+10.4
38年1～3月	+16.2	+15.7	304	272	+13.1	+15.3
4～6月	+19.0	+17.8	199	251		+16.2
4月	+20.7	+17.8	410	212	+12.9	+14.2
5月	+17.9	+17.5	△ 114	108	+12.7	+14.6
6月	+18.3	+18.2	300	432		+19.8
7月	+16.6	+17.7	82	11		+14.8

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス法による。

一方、7月の財政収支は1,405億円の受超となり、前年の受超額164億円をかなり上回った。これは、上述のとおり食管会計が予約米概算金支払の一部6月への繰上げ(670億円)、不作による麦買入代金支払の著減などからかなりの受超となったこと(121億円、前年は673億円の払超)、さら

に租税収入の好調(前年比+17.3%、前月は+15.3%)を中心に一般財政部門の揚超が大きかったこと(1,196億円、前年は876億円)に加え、最近の輸入増加を映じて外為会計も受超(88億円、前年は40億円の払超)となったためである。

一般財政部門においては、税収の好調(給与支払増加に伴う源泉所得税の伸長、消費・レジャーブームの影響を受けた物品税、酒税、揮発油税の好伸などが中心)のほか、給与支払増加を反映する郵便貯金の増加、国鉄、電々などにおける事業収入の増加などもみられ、これらが景気回復の進展につれて財政の揚勢を強める方向に働らいてきていることが注目される。

財 政 収 支

(単位・億円)

	38年 5月	6月	7月	37年 7月	36年 7月
(A)純一般財政	△ 9	65	△1,196	△ 876	△1,202
うち 租 税	(△1,466)	(△2,774)	(△1,992)	(△1,698)	(△1,546)
(B)食 管	△ 523	198	△ 121	673	716
(C)一 般 財 政 (A+B)	△ 532	263	△1,317	△ 203	△ 486
(D)外 為	39	129	△ 88	40	△ 282
総財政(C+D)	△ 493	392	△1,405	△ 164	△ 769

(注) △印は揚超。

◇銀行貸出の増勢続き、ポジションは軒並み悪化、企業金の繰り、引き続きかなりのゆとり

7月の全国銀行勘定をみると、預金は6月末休日の関係による決済のずれ込み、特利預金整理の影響などから小幅の伸びにとどまった反面、貸出が引き続き大幅な増加を示したため、資金ポジションは1,674億円と、久方ぶりに前年(843億円)の悪化を上回る悪化となった。都銀、地銀について同様であるが、とくに地銀の場合は、一部都銀の預金獲得運動のあおりもあり、ポジションの悪化がかなり大幅であった。

7月の全国銀行貸出は2,465億円と、引き続き前年を大幅に上回る増加を示した。業態別にみると、地銀、長銀、信託の伸びが依然大きく、とくに地銀は地元中堅企業のほか、県外大企業に対し

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	6 月			7 月		
	都 銀	地 銀	長銀	都 銀	地 銀	長銀
貸 出	1,561 (818)	1,001 (528)	245 (123)	1,239 (654)	896 (420)	256 (137)
有 価 証 券	- 769 (188)	-148 (66)	- 12 (40)	58 (239)	200 (90)	27 (37)
実 勢 預 金	1,408 (- 211)	810 (357)	35 (-57)	306 (-128)	17 (229)	-36 (- 5)
債券発行高	11 (ー)	— (ー)	302 (150)	10 (10)	— (ー)	229 (153)
そ の 他	- 547 (153)	23 (232)	-164 (- 1)	119 (420)	292 (- 35)	78 (7)
ポ ジ シ ョ ン	- 80 (-1,370)	20 (5)	59 (-81)	-862 (-591)	-787 (-316)	-12 (-19)
借 用 金	- 79 (1,405)	- 3 (38)	5 (49)	1,145 (499)	74 (41)	6 (8)
うち 本 行 借 入	- 356 (1,353)	- 1 (40)	- 5 (49)	1,226 (212)	41 (33)	6 (- 3)
マ ネ ー	174 (- 35)	5 (-34)	- 15 (40)	- 48 (92)	115 (21)	-20 (5)
ロ ー ン	15 (0)	22 (9)	49 (8)	235 (- 0)	-598 (-254)	-26 (- 6)

(注) 1. 38年7月は暫定計数。

2. 「その他」の「ー」は負債の減少。ポジションの「ー」は悪化。

ても積極的に貸し応じる傾向がみられる。

貸出増加の内容をみると、設備資金は化合繊、石油化学など一部に若干の動きはあるが、電力、鉄鋼、電機をはじめ一般的にはなお落着きを失っていない。増加運転資金も大口需要は比較的平静であるが、石油精製、自動車、電機などで販売資金の増加が目立つなど、前向き資金の比重が引き続き増大しており、原綿毛、石油などの輸入はね返り資金もかなり出ている。商社向け貸出は取引開拓、系列強化の動きを映じて依然強く、中小企業向け貸出とともに、その伸びは最も大きい。その間、企業側の態度として、生産、取引がさほど急増する気配を示していないにもかかわらず、先行きの金融難見越しから借入先の確保をはかっている向きが多くなっており、実際にも、銀行側の貸し進みに対しこの際借りておこうとする動きがかなり目につく。

一方月中の全国銀行実勢預金は303億円(前年は153億円)の増加を示した。前記の特殊事情のた

預金通貨関連指標の動き
(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通高指標 (全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季節 調整済み)	前年比	手形為替 交換高	手形為替 交換高	手形 交換高 (含み季節 調整済み)	商品 取引高 (前年 同期)
37年						
4～6月平均	422 (473)	+ 6.2	+16.1	+14.4	2.27 (2.13)	1.110 (1.073)
7～9月 "	96 (645)	+ 8.5	+15.5	+10.6	2.38 (2.12)	1.112 (1.198)
10～12月 "	1,231 (820)	+15.0	+15.5	+13.5	2.35 (2.08)	1.036 (1.165)
38年						
1～3月 "	1,842 (1,158)	+31.6	+ 5.7	+12.0	1.91 (1.91)	0.914 (1.122)
4～6月 "	1,730 (1,215)	+41.5	+20.4	+19.2	1.93 (1.98)	(1.110)
3月	6,296 (3,040)	+40.3	+ 5.2	+10.8	1.89 (1.76)	0.927 (1.191)
4月	△ 853 (△1,019)	+37.1	+27.6	+21.6	2.15 (2.18)	0.879 (1.126)
5月	1,447 (1,619)	+40.6	+21.5	+19.5	1.89 (2.00)	0.855 (1.109)
6月	1,806 (2,606)	+46.9	+12.0	+16.4	1.76 (1.77)	(1.096)
7月				+27.8		(1.122)

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
3. 季節調整はセンサス法による。含み調整は当局試算。

め、月中の伸びは比較的小幅であったが、基調としては個人貯蓄の続伸と、貸出の伸びを反映した企業の手元回復を主因に、順調な増勢が続いていることに変わりはない。このように預金通貨の供給が潤沢なので、決済需要増高を映じて預金通貨流通高が漸増しているにもかかわらず、通貨回転率は低水準横ばい程度に推移している模様である。このような貸出、預金事情を映じて企業の手元は引き続き緩和基調を保っている。手元流動性が厚くなっているわりに決済条件の改善はこれ以上進む気配にないが、それも借入が容易な現状では、企業の実感として、金繰り上の負担とはなっていないようである。景気実体面や国際収支など先行き懸念もあり、企業の仕振りは当面概して慎重さを失っていないとみてよいが、最近みられる銀行貸出の積極化が、企業の動きにどう影響し

ていくか、注意深く見守る必要があるう。

◇株式市況、ケネディ教書で暴落後低迷、起債は引き続き拡大基調

株式市況は、整理もみ合い商状裡に推移した後、7月19、20日には米国のケネディ教書発表の影響で暴落(旧ダウ平均で8.2%の下落)したが、その後証金各社に対する市銀の協調融資の実施、政府の生保に対する買い出動の要請、公社債担保金融の斡旋などあいつぐ株価対策が講ぜられたにもかかわらず、低迷市況を続けている。米国の新政策措置により国際収支、ひいては経済の先行きに対する不安が募ってきたこともあって一般の買控え態度が強く、そのために市場の内部要因悪化の累積がいっそう株価にとって圧迫材料となっているようにみられる。

7月の増資は38社、181億円と前月(48社、330億円)からみると再び減少した。前月はしりがみられた大口増資が当月はなかったためであるが、8、9月には電機、自動車関係など大口増資が予定されており、先行きの増加すう勢には変わりはない

株 式 市 況
(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均 利 回 り		株 式 日 証 金	
	旧	新	東 証 225種	うち 有 配	出来高	残 高
38年			%	%	百万株	億円
6月29日	1,570	295	3.71	3.95	90	576
7月2日	1,598	300	3.64	3.87	185	579
9日	1,570	295	3.71	3.94	108	568
16日	1,490	280	3.91	4.15	97	534
17日	1,522	286	3.83	4.06	119	547
19日	1,449	272	4.04	4.29	196	517
20日	1,390	261	4.20	4.46	150	490
24日	1,450	272	4.04	4.28	112	501
29日	1,352	254	4.35	4.62	100	468
31日	1,386	260	4.25	4.51	84	461
8月5日	1,391	261	4.24	4.50	39	454
12日	1,402	263	4.19	4.46	91	417

い。ただ、国際収支に対する懸念増大などで、一部既定の増資計画に再検討を加える動きが出ていることが注目される。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
37年 4～6月	1,466(1,028)	113 (96)	1,579 (1,124)
7～9月	1,515(1,562)	254 (172)	1,769 (1,734)
10～12月	1,001(1,751)	161 (150)	1,162 (1,901)
38年 1～3月	717(1,392)	94 (79)	811 (1,471)
37年 度 中	4,699(5,733)	622 (497)	5,321 (6,230)
38年 4～6月	452(1,466)	121 (113)	573 (1,579)
38 年 5 月	184(485)	29 (39)	213 (524)
6 月	251(332)	79 (59)	330 (391)
7 月	129(459)	52 (98)	181 (557)
8 月(見込み)	371(668)	83 (75)	454 (743)

公社債、金融債の発行状況を見ると、当月は表面発行額では概して前月に比し減少が目立ったが、借替えを除いた純増でみるとむしろふえている。起債の実勢は引き続き高水準が続いているとみてよい。債券別にみても事業債は一般、電力債とも満期債が少なかったため、純増ベースではかなりの増加である。政保債は純増ベースで減っているが、これには満期の集中を避けるため9月期日到来分を大きく繰上げ償還したことが響いている。また金融債も純増ベースで減少したが、これは昨年末運用部、簡保で特別買入れを行なった商工債券について買入消却が行なわれたことなどの事情が影響しており、運用部、簡保の消化を除いた市中純増ベースでは、利付、割引債とも前月とほぼ同様の高水準(合計額で6月302億円、7月299億円)が続いている。

なお、事業債、金融債の消化については、このところポジション悪化を反映し金融機関筋の消化態度はいくぶん消極化している関係もあり、証券筋に個人消化促進の動きが出ている点が注目される。

加入者引受け電々債の市況は、中小金融機関などからの引合いが引き続き減少さみで、利回りは

強含みに推移している(46年償還利付債利回り、5月末8.51%、6月末8.52%、7月末8.53%)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 6 月	7 月	前月比	38年8月 見込み	37年8月
事 業 債	212.4 (134.0)	186.5 (146.3)	- 25.9 (+ 12.3)	227.6 (124.8)	111.0 (93.2)
一般	114.4 (70.3)	96.5 (77.1)	- 17.9 (+ 6.8)	119.6 (62.7)	57.0 (41.9)
電力	98.0 (63.7)	90.0 (69.2)	- 8.0 (+ 5.5)	108.0 (62.1)	54.0 (51.4)
地 方 債	32.0 (23.6)	25.5 (23.0)	- 6.5 (- 0.6)	38.0 (22.5)	19.0 (15.7)
政 保 債	95.0 (93.1)	127.0 (86.1)	+ 32.0 (- 7.0)	126.0 (89.8)	83.0 (53.1)
計	339.4 (250.7)	339.0 (255.4)	- 0.4 (+ 4.7)	391.6 (237.1)	213.0 (162.1)
金 融 債	769.7 (339.4)	729.0 (305.1)	- 40.7 (- 34.3)	785.0 (347.3)	619.4 (202.2)
利付	354.5 (242.9)	340.5 (224.3)	- 14.0 (- 18.6)	373.5 (252.2)	283.0 (171.8)
割引	415.2 (96.5)	388.5 (80.8)	- 26.7 (- 15.7)	411.5 (95.1)	336.4 (30.4)

(注) 1. 7月実績および8月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の8月見込みは期待額。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産の実勢ゆるやかな上昇、企業の投資活動は高水準ながら基調は落着き

6月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比+0.1%となった。4月に大幅上伸をみたあと生産指数は2ヵ月間続いて横ばい状態となったが、資本財大型機械の完工による不規則変動を考慮すれば、生産の実勢は生産財を中心にゆるやかながら上昇過程を続けていると思われる。

6月の生産を特殊分類別にみると、消費財が微減、資本財が横ばいとなったが、生産財、建設資材がそれぞれ引き続き増加となっている。生産財は、鉄鋼、非鉄、繊維などに減産態勢を徐々に緩